

平成10年度厚生科学研究費報告書

研究課題

少子高齢化が日本経済に与える

影響についての経済人口学的研究

主任研究者 大淵 寛 (中央大学経済学部教授)

総括研究報告書

少子高齢化が日本経済に与える影響についての経済人口学的研究

主任研究者 大淵 寛

中央大学経済学部教授

研究の要旨

本研究は、今年度、少子化の人口的帰結である人口減少と人口高齢化が労働力人口、消費と貯蓄、経済成長、社会保障と社会福祉、その他社会的諸側面への影響について、内外の先行研究をサーベイすることに努めた。ここで取り上げたテーマは、「少子高齢化の経済的影響」「少子高齢化の労働市場への影響」「少子高齢化の福祉への影響」および「少子高齢化の社会的影響」の4つである。

まず「少子高齢化の経済的影響」については、少子高齢化の経済的影響について、それが短期的な需要面の分析よりも長期的な供給面から見たほうが適切であるとの立場から、労働力人口を中心に経済成長との関係を取り上げた。分析は生産関数の概念を用いて行われ、少子高齢化は経済成長にとって好ましい状況ではありえないと結論した。

「少子高齢化の労働市場への影響」については、わが国における失業問題の特殊性を解明した後に、今後の少子高齢化が労働市場におよぼす影響を論じた。少子高齢化が労働力の減少につながるかどうかは労働力率の動向に依存しているが、一般的には労働供給制約が強まって、長期的に労働需給は逼迫すると予想され、その緩和策が緊急の課題である。

「少子高齢化の福祉への影響」については、医療、年金、介護および出生・育児支援の諸点から少子高齢化と社会保障の関係を分析した。医療費の増大を招く要因の一つは人口の高齢化である。高齢になるほど罹病率が高く、長期の治療を必要とするが、このことがしばしば医療のための資源を介護に転用され、結果的にその浪費につながるという問題がある。一方、老齢年金は先進諸国において高齢者の生活維持に不可欠の制度として定着しているが、高齢化がその円滑な運営にとって最大の阻害要因となっている。少子高齢化は高齢者の介護問題をも深刻化する。

「少子高齢化の社会的影響」については、教育、子どもの社会性および地域社会にかかわる問題を扱っている。教育については、少子化が幼稚園から大学にいたる学校教育や学校経営に影響を与える。また、少子化は子どもの社会性や地域社会に影響を及ぼす。

A. 研究目的

わが国は人口的に世界でもっとも先端的な状況にあるといつてよい。すなわち、死亡率はきわめて低く、世界の最長寿国とい

われる一方、少子化も進んで、世界でもっとも出生率の低い国の一つとなっている。とくに 1970 年代半ばから四半世紀にわた

って進行している置換水準以下への出生率の低下は急速な高齢化をもたらし、多方面に深刻な影響を与えるであろうと懸念されている。

少子化は第一に、労働力人口の減少を引き起こす。それは 21 世紀早々に始まり、とくに若年労働力が減少して、労働力人口の高齢化も進行する。それは技術進歩にも悪影響を与えるであろう。人口高齢化は貯蓄率を引き下げるといわれ、資本形成を阻害すると考えられる。他方、人口の減少は消費市場を縮小し、企業家の投資意欲を殺ぐであろう。このように、少子高齢化は需要、供給の両面から日本経済の成長力を低め、経済活力を衰えさせると懸念されるのである。

しかし、これらの懸念は多くの場合、推論の域にとどまり、計量的にその影響の大きさを測定する試みはあまり行われてこなかった。本研究は、少子化の帰結である人口減少と高齢化がわが国の経済社会システムにもたらすさまざまな影響について、理論的に検討するとともに、出生率のありうべき複数のコースを想定し、その動向に対応する経済と社会保障のシナリオを比較分析して、少子化対策の必要性和有効性を明らかにする。

B. 研究方法

本年度は、主に少子高齢化に関する経済学および社会学の諸研究の文献サーベイを行うとともに、若干の知見を明らかにした。研究の中心は理論仮説の検討にあったが、これは実証研究にとって必要不可欠な準備作業であり、本格的な分析の枠組みを構築する第一歩をなすものである。

次年度は本年度の文献サーベイの結果を参考にしつつ、わが国の人口変動と経済成長についていくつかのシナリオを描いて、その影響をできるかぎり数量的に測定する

ことに努めたい。観察期間はとりあえず 2030 年までとする。経済については需要要因と供給要因の両面から接近するが、需要要因としては消費と投資を取り上げ、供給要因は労働力と貯蓄(資本供給)を中心に考える。

C. 研究経過

人口学、経済学の分野の研究協力者のチームを組織し、本研究の基本的フレームワークについて討議するための研究会を開催し、申請者の研究のフレームワーク(申請書に記載)について合意をえた。ついで、少子高齢化が日本の経済社会に及ぼす影響に関して、さらに具体的に検討するため、4つのテーマを設定した。それらは、1. 少子高齢化の経済的影響、2. 少子高齢化の労働市場への影響、3. 少子高齢化の福祉への影響、4. 少子高齢化の社会的影響の4つである。以下、これらのテーマにつき研究協力者の協力をえて研究を進め、報告書をまとめる段階で再度研究会を開催し、各テーマについての細かい問題点をつめるとともに、次年度に向けての研究計画を作成した。

D. 研究結果と考察

平成 10 年度においては、少子高齢化が労働力人口、消費と貯蓄、経済成長、社会保障と社会福祉、その他社会的諸側面への影響について、内外の先行研究をサーベイすることに努めた。ここで取り上げられたテーマは、「少子高齢化の経済的影響」「少子高齢化の労働市場への影響」「少子高齢化の福祉への影響」および「少子高齢化の社会的影響」の4つである。

まず「少子高齢化の経済的影響」では、日本を含む先進諸国に共通する人口現象である少子化(出生率低下)を取り上げ、その人口的帰結として人口減少と人口高齢化

が必然的であることを指摘する。そして、日本については国立社会保障・人口問題研究所の推計、欧米先進国については国連の1998年推計を利用して、それぞれ2050年までの人口動向を概観している。

次に、少子高齢化の経済的影響について、それが短期的な需要面の分析よりも長期的な供給面から見たほうが適切であるとの立場から、まず労働力人口と経済成長の関係を取り上げる。いま総生産を代数的に分解すれば、一人当たりの労働生産性、労働人口比率、生産年齢人口比率および総人口の積として表せる。したがって、高齢化は第3項、人口減少は第4項を通じて総生産に対してマイナスの効果をもつことが明白である。もっとも、労働力人口の質を考慮に入れた場合、高齢化が生産活動に負の影響を与えらるゝとは即断できない。

長期的な経済成長を考える際には、生産関数を用いるのが便利である。関数を構成する要素のうち、就業者数は今後減少に向かうので、これは明らかに経済成長にマイナスの効果を持つ。資本ストックの源泉である国内貯蓄率については諸説があるが、高齢化はやはり資本ストックの蓄積を鈍化させるであろう。また、公的年金制度の態様によって高齢化が貯蓄率に与える影響の方向が異なることにも注意しなければならない。少子高齢化と技術進歩の関係については必ずしも明確ではなく、負の影響を強調する説と労働力人口の減少を相殺する労働説約的技術進歩の可能性を認める考え方の二つがある。

このように、先進諸国の少子高齢化は経済成長にとって好ましい影響を持つとは考えにくく、低成長に転換せざるをえないであろう。かりに経済規模が縮小しても、人口が同じ割合で減少すれば、一人当たりの生活水準は変わらないとする議論もあるが、規模の経済と集積利益を考慮すれば、

人口規模の縮小は生活水準にとっても決して有利な要素とはなりえず、経済社会の活力を失わせることになるであろう。その活力を保つためには、高齢者、女性、外国人の活用が必要となるが、それぞれに困難な問題が、潜んでいる。直接投資の導入や技術進歩についても同様である。

次の「少子高齢化の労働市場への影響」は、わが国における失業問題の特殊性を解明した後に、今後の少子高齢化が労働市場におよぼす影響を論じている。はじめに、戦後日本の失業率がとくに石油危機後から趨勢的に上昇する一方、景気変動に反応して短期に下げてきたこと、有効求人倍率は傾向的には変化せず、景気に対してより感応的であることが指摘される。もっとも、日本の失業率は国際的に見ると水準も低く、変動幅も小さいという特徴を有している。その理由としては、調査方法の違いに加えて、雇用慣行や賃金制度の特殊性が考えられている。

失業には、非自発的失業と自発的失業、需要不足失業と非需要不足失業などの類型があり、後者には摩擦的失業と構造的失業がある。摩擦的失業を説明する理論としては、ジョブ・サーチ論があり、需要不足失業と非需要不足失業を分ける方法としてU-V分析がある。失業のタイプが異なれば、失業対策が異なるのは当然である。また、労働市場が全体としては供給過剰であっても、職種や年齢によっては人手不足になる可能性が指摘されている。

第二次大戦直後の日本には極端な労働力の過剰が見られたが、1960年ころには人手不足経済に転じた。第一次石油危機後、低成長に転換して労働の需給関係はゆるんだが、1980年代広汎のバブル期には労働力不足が再び顕在化し、外国人労働者の流入が進んだ。バブル経済の崩壊後、失業率、とりわけ若年層と高齢者のそれが上昇して

いる。生産調整に比べると、雇用調整はコストがかかるので、とくに日本の企業は残業の削減等のゆるやかな手段で対処し、解雇などの激しい手段はできるだけ避ける傾向がある。よく知られているように、日本では企業規模間の賃金格差が大きく、労働市場が分断されているが、そのことが不況期の雇用を確保する機能を果たすという一面を持っている。労働市場における女性労働力の役割にも独特のものがある。すなわち、女性の高学歴化が進むとともに、社会進出も盛んになっているが、女性労働に対する需要は男性労働に比べてきわめて景気感応的である。また、高学歴の女性ほど、離職後に再就職した際の賃金の落ち込みが大きいという特徴がある。

近年、少子・高齢化が進行しているが、これが労働力の減少につながるかどうかは労働力率の動向に依存している。一般的には労働供給制約が強まって、長期的に労働需給は逼迫すると予想され、その緩和策が緊急の課題となっている。まず、女性の労働力率を引き上げるためには、種々の就業阻害要因の除去、税制や年金制度などの改変が必要である。高齢者の就労を促進する施策も、継続雇用制度や定年延長などいくつかの選択肢がありうる。さらに、女性と高齢者の能力開発についても、積極的に進めるべきである。

続く「少子高齢化の福祉への影響」は、医療、年金、介護および出産・育児支援の諸点から少子高齢化と社会保障の関係を分析している。はじめに、諸国の公的な医療保障について、それは制度的にきわめて多様ではあるが、医療が社会化されている点は共通していることが論じられる。その背景として、健康は損なわれてはじめて評価される将来財であるため、市場取引きに委ねられると、過小供給されやすいことが挙げられ、とくに疾病と貧困の悪循環を断

つことが所期の医療保障の役割があったという。医療保障のための資金調達方式には租税方式と社会保険法方式の二つがあり、それによって上記の過小供給の問題は一応解決されるが、その費用の負担増と消費拡大の悪循環が新たに発生する恐れがある。

医療費の増大を招くもう一つの要因は人口の高齢化である。高齢になるほど罹病率が高く、長期の治療を必要とするが、このことがしばしば医療のための資源（医師、看護婦、施設、設備）を介護に転用され、結果的にその浪費につながるという問題がある。しかしながら、増大する高齢者に対してどのような医療制度を提供するべきなのか、現在のところ適切な回答は用意されていない。

次に老齢年金は、先進諸国において高齢者の生活維持に不可欠の制度として定着しているが、高齢化がその円滑な運営にとって最大の阻害要因となっている。年金の財源調達方式には医療と同様に、租税方式と社会保険法方式の二つがあり、後者には積立方式と賦課方式とがある。多くの制度は積立方式からスタートしたが、インフレに弱いと、物価スライド制が導入されて制度の修正を余儀なくされ、ついには賦課方式に移行していく。この方式が円滑に機能するには、老年、壮年、幼年の3世代の人口比率が安定的に推移する必要があるが、人口高齢化はこの前提を崩す大変化なのである。

保険料と年金水準が所得に比例して決定される方式の場合、子どもを持たないほうが経済的に有利となり、年金制度が少子化を加速する役割を果たす。この事態を避けるためには、出産、育児による利殖期間を年金算定上不利にならないようにしたり、子どもの数に応じて年金を加算するといった優遇措置を講ずる例がヨーロッパ諸国に見られる。

少子高齢化は高齢者の介護問題をも深刻化する。要介護の状態は多様なので、介護システムも複雑になるが、まず財源調達の方法としては本人負担、租税および社会保険料の三つがある。介護供給期間としては、公的機関、民間の非営利団体のほか、各種の機関が介護市場に参入する可能性がある。ボランティアや家族といったインフォーマルな要素も加わる。給付の種類としては、在宅介護、部分収容介護、施設介護の三つに大別され、後二者では現物給付となるが、在宅介護の場合には現金給付もありうる。

介護体制は国によって異なるが、原則として市場原理に委ねるアメリカと高福祉・高負担のスウェーデンが両極にあり、その中間に社会保険を活用する他の国々がある。日本の「新ゴールドプラン」もその中間類型の一つである。

少子化対策としての社会保障は三つの領域に区分される。第一は少子化から生ずる問題に対処しようとするもので、子どもの社会化を促進する方策、母親の育児支援や働く母親の労働環境の整備などが含まれる。第二は、社会保障によって出産、育児に伴う負担の軽減を図り、少子化に歯止めをかけようとするものである。第三の対策は、直接的に少子化を阻止しようとするもので、出産、育児を重要な社会的貢献として評価し、年金加算などの方策がそれである。

最後に、「少子高齢化の社会的影響」は教育、子どもの社会性および地域社会にかかわる問題を扱っている。まず教育への影響では、少子化による幼稚園や保育所の統廃合の実態が語られる。働く女性の増加により地域によって保育所はむしろ不足気味で、大量の待機児すら存在し、無認可保育所への補助制度を設けてその不足を補っている。空き室のあるところでは、高齢者福

祉施設を併設して高齢化対策として活用するところが増えている。少子化の影響は小学校にも現れ、地域によっては統廃合や複式学級が進み、空き教室を生涯学習教育や高齢者福祉施設に転用するケースも出ている。中学、高校も同様であり、校区の見直し、男女共学化、統廃合、単位制の導入、入試方式の変容などが次々に試みられている。

1990年代には少子化の波が大学にも押し寄せている。18才人口は減少を続けているが、進学率の上昇によっていまのところ4年始大学の志願者は減っていない。しかし、女子の短大志願率は低下している。学部別では、少子化の影響で教員の需要が低下している教育学部で改組が進む一方、高齢化に対応する看護、福祉系の学部が次々に新設されている。また、私立大学を中心に再編や連合の動きが活発である。入試改革や社会人入学の推進にも力が入れられている。

子どもの社会性におよぼす少子化の影響も重要である。兄弟姉妹が少なくなり、地域に同世代の子どもが減り、クラスや学校の友達が少なくなっている。しかし、そうした事柄についての研究はさほど行われておらず、そのことの意味が十分に解明されているとはいえない。

現在の母親はすでに少子化時代に生まれ育った世代である。自分自身がきょうだいの少ないなかで育ったうえ、核家族で暮らすことが多いため、子育ての知恵を持たない母親が多くなり、子育てもマニュアル化して、子どもの自立性が育たない。家庭における父親の存在感はさらに乏しい。子どもは喧嘩をする機会もなく、思いやりも育たない。子どもの社会性の欠如はこうしてますます深刻化している。

地域社会に対する少子化の影響も非常に深刻である。子供会やボーイスカウトの活

動は不活発になり、七五三や成人式のような年中行事への参加者も減少している。伝統行事の継承者も減ってきている。学校単位のスポーツクラブが部員不足で成り立たない例も増えている。他方、親子同居や夫婦別姓、墓のあり方なども少子化と高齢化のなかで多様化している。

E. 結論

本研究は、今年度、少子化の人口的帰結である人口減少と人口高齢化が労働力人口、消費と貯蓄、経済成長、社会保障と社会福祉、その他社会的諸側面への影響について、内外の先行研究をサーベイすることに努めた。ここで取り上げたテーマは、「少子高齢化の経済的影響」「少子高齢化の労働市場への影響」「少子高齢化の福祉への影響」および「少子高齢化の社会的影響」の4つである。

まず「少子高齢化の経済的影響」については、少子高齢化の経済的影響について、それが短期的な需要面の分析よりも長期的な供給面から見たほうが適切であるとの立場から、労働力人口を中心に経済成長との関係を取り上げた。分析は生産関数の概念を用いて行われ、少子高齢化は経済成長にとって好ましい状況ではありえないと結論した。

「少子高齢化の労働市場への影響」については、わが国における失業問題の特殊性を解明した後に、今後の少子高齢化が労働市場におよぼす影響を論じた。少子高齢化が労働力の減少につながるかどうかは労働力率の動向に依存しているが、一般的には労働供給制約が強まって、長期的に労働需給は逼迫すると予想され、その緩和策が緊急の課題である。

「少子高齢化の福祉への影響」については、医療、年金、介護および出生・育児支援の諸点から少子高齢化と社会保障の関係を分

析した。医療費の増大を招く要因の一つは人口の高齢化である。高齢になるほど罹患率が高く、長期の治療を必要とするが、このことがしばしば医療のための資源を介護に転用され、結果的にその浪費につながるという問題がある。一方、老齢年金は先進諸国において高齢者の生活維持に不可欠の制度として定着しているが、高齢化がその円滑な運営にとって最大の阻害要因となっている。少子高齢化は高齢者の介護問題をも深刻化する。

「少子高齢化の社会的影響」については、教育、子どもの社会性および地域社会にかかわる問題を扱っている。教育については、少子化が幼稚園から大学にいたる学校教育や学校経営に影響を与える。また、少子化は子どもの社会性や地域社会に影響を及ぼす。

F. 研究発表

2年計画の初年度につき、特になし。

G. 知的所有権の取得状況

なし

目 次

I	少子高齢化の経済的影響	1
II	少子高齢化の労働市場への影響	10
III	少子高齢化の福祉への影響	18
IV	少子高齢化の社会的影響	26

I. 少子高齢化の経済的影響

1 先進国の人口動向

わが国では、高齢化が少子化（出生率の低下）や平均寿命の伸長によって進むと同時に、近い将来には人口総数そのものが減少すると予測されている。こうした傾向はわが国だけに生じているのではなく、いわゆる先進国に共通した現象としてみられる。

(1) 高齢化の定義

高齢化を定義する比率としてもっとも頻繁に利用されるものは、1956年に国連が示した「65歳以上人口の総人口に占める比率（65歳以上人口比率）」であろう。この比率が4%未満の国を”Young”、4～7%の国を”Mature”、また7%を超える国を”Aged”と定義している。近年では多くの先進国で65歳以上人口比率は10%を超えており、さらに上昇することが予測されている（高齢化比率が上昇することを”Aging”と言う）。

高齢化の定義として用いる65歳という区切りは、近年では、平均寿命の伸長や体力・栄養面の向上などから適切であるかどうかという議論もある。しかしながら、多くの先進国では老齢年金の給付開始年齢（すなわち就業からの引退年齢）を65歳としており、わが国でも基礎年金の支給開始年齢が65歳であることから、65歳を区切りとして採用することが現実的であろう。なお、高齢者を前期高齢者（65～74歳）と後期高齢者（75歳以上）と区分する考え方もある。

(2) 出生率低下の影響

合計特殊出生率が人口の置換え水準である2.1程度を下回れば、将来の人口総数は減少に向かう。わが国でも、1974年以降合計特殊出生率は2.1を下回っており、たとえ将来出生力が上昇しても近年の低出生力が数十年にわたって影響を及ぼし、人口総数を減少させることは確実である。もちろん、国際人口移動による海外からの移民が増加すれば人口増につながる可能性もあるが、現在の「出入国管理及び難民認定法」の枠内では海外からの移民が急増することはほとんど考えられない。

また、出生率の低下は相対的に若年人口の減少をもたらすため、高齢化の要因の一つでもある。こうした事実は先進国共通であり、出生率の低下は人口減少と高齢化という二つの現象を社会にもたらすことになる。

(3) 日本の人口動向

わが国の1997年の合計特殊出生率は1.39と戦後最低の水準を更新した。1950年にはこの合計特殊出生率は3.65を記録しており、また80年には1.75であった。このような急速な出生率の低下は高齢化の速度をはやめ、その結果、65歳以上人口比率は、1980年の9.1%から97年には15.7%にまで上昇している。将来、高齢化や人口総数はどのように推移するかについて、『日本の将来推計人口（平成9年1月推計）』（国立社会保障・人口問題研究所1997）の中位推計をもとに概観すると、合計特殊出生率は2030年に1.61まで回復するものの、高齢化比率は2030年には28.0%に、また2050年には32.3%にも達する。人口総数も2007年をピークに減少し、2050年では1億50万人と1995年の1億2,557万人と比べるとおよそ2割もの人口減となる。

(4) 先進諸国の人口動向

日本のみならず他の先進国でも高齢化や人口減少について同様の状況がみられる。国連

による1998年の世界人口推計では、先進国（北アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランド及び日本）の合計特殊出生率は現在（1990-95年）の1.68という低い水準からさらに低下するものの、将来（2045-50年）には1.82の水準にまで回復すると予測している。一方、高齢化比率は1995年の13.6%から2050年には25.9%にまで上昇し、人口の自然増加率（国際人口移動を除く人口総数の増加率）も2020-25年ではマイナス1.4%、また2045-50年ではマイナス4.0%になるとしている。

イギリス、フランス、ドイツの状況を見ると、各国とも高齢化の進展は急速であり、2050年にはいずれの国でも高齢化比率は20%を超え、それぞれ23%、26%、29%にまで達する。また、人口総数も21世紀に入ると減少に向かうと予測されている。アメリカについてみると、高齢化比率は比較的低いまま推移する（2050年で21%程度）ものの、21世紀以降、人口増加率の鈍化は避けられない。

2 少子・高齢化と経済成長

出生率低下等に伴う少子・高齢化、さらには人口減少がどのように経済成長に影響を及ぼすかについて検討してみよう。出生率の低下は非常に長い期間にわたって人口動向に影響を及ぼす。たとえ、ある短い期間だけ出生率が低下したとしても、高齢化比率の上昇などを通じて人口構造等に数十年間にわたって影響をもたらすことになる。したがって、経済成長への影響を議論する場合にも、短期的な需要面からの分析よりも長期的な供給面からの分析のほうが問題の把握に適している。もちろん、需要面から高齢化の進行は医療・介護サービスの需要を増大させ、関連産業の成長を促す、あるいは少子化の進行は教育産業等の需要を減少させるといった見方も可能だが、問題は少子・高齢化や人口減少が長期的に経済成長を決定するメカニズムにどのように影響をもたらすかということであり、そのため以下では経済の供給面を重視して説明を加えることとする。

以下では、最初に労働力人口と経済成長の関係をとり上げ、高齢化、人口減少と経済成長の関連を示す。次いで、生産関数の概念を説明し、資本蓄積や技術進歩に高齢化、人口減少がどのように影響し、その結果経済成長にどのような効果を持つかについて述べることにしたい。高齢化による年金・医療等の社会保障への影響も間接的に労働力人口、資本蓄積との関連を通じて経済成長に影響をもたらす。これについても説明を行う。

(1) 経済成長とは何か？

一国の内部で、毎年、農業、製造業、サービス業などさまざまな生産活動が行われ、新たな付加価値が生まれている。この新たに生み出された付加価値の合計を国内総生産（GDP）と言い、これがわれわれの所得の源泉となっている。経済成長率とは、一般に国内総生産の年々の増加率を指している。国内総生産は市場で取引される財・サービスのみを取り上げているので、この中には家庭内での育児活動や環境の価値変化などは含まれていないが、国内総生産は経済成長の指標として最も一般的に用いられているものである。経済成長を測る際にしばしば議論されるのは、経済成長率を一国全体を基準として測定すべきか、あるいは人口一人当たりとして測定すべきかという議論である。これについては、後述するが以下では基本的には一国全体の経済成長を対象として議論することとする。

(2) 労働力人口と経済活動

人口と経済活動の直接的な関係をみるには、労働力人口と国内総生産の関係をみることに便利である。労働力人口とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を加えた働く意志をもつ人口である。労働力人口は15歳以上人口の一部として定義されるが、実際には労働力人口の大部分は15～64歳の人口によるものである。次の式は、国内総生産（以下、「総生産」という。）の決定要因の分解を行ったものである。

$$\text{総生産} = (\text{総生産} / \text{労働力人口}) \times (\text{労働力人口} / 15 \sim 64 \text{歳人口}) \\ \times (15 \sim 64 \text{歳人口} / \text{総人口}) \times \text{総人口}$$

すなわち、総生産は一人当たりの労働生産性（右辺第一項）、労働力人口と15～64歳人口の比率（第二項）、人口の年齢構造（第三項）、及び総人口の4つの要因によって決定される。もし、一人当たりの労働生産性や労働力人口と15～64歳人口の比率が変わらなければ、総生産は人口の年齢構造と総人口に大きく影響を受けることが明らかである。高齢化の進行（65歳以上人口の増加）は、第三項の総人口に占める15～64歳の比率を小さくすることで総生産に対してマイナスの影響をもたらす。また、少子化による将来の人口減少は、上の第四項から総生産の水準そのものを引き下げることになる。

人口一人当たりの総生産（総生産÷総人口）は、上の式の両辺を総人口で割ったものであるから、高齢化の進行はやはり一人当たり総生産に対してマイナスの効果を持つことになる。

(3) 労働力の質と経済成長

以上の議論は、労働力人口が均一の「質」を持つと仮定した場合の単純な議論である。しかしながら、現実の労働力は、年齢、性別、学歴、あるいは能力などさまざまな属性を持つものである。したがって、生産活動への影響を考える場合、労働力の「質」を明示的に取り上げる必要もある。その点を高齢化の進行とあわせて考察する。

高齢化の進行は、総人口だけではなく労働力人口についてもみられる。15～64歳以上の人口数がまったく同じであっても、比較的若い世代の労働力が多いか、あるいは高齢の労働力が多いかによって、生産活動へのインパクトは異なるであろう。総人口の高齢化は、労働力人口についてみれば、相対的に高齢の労働者を増加させ、また少子化は、若年労働者の減少をもたらす。高齢の労働力ほど就業経験も長く「人的資本」として高度化されている一方で、しばしば若年労働者の方が革新的かつ創造的であるとの指摘もある。今後、経済活動における「情報化」の進展がさらに見込まれるならば、若年世代の労働力に対する需要は堅実に増加するものの、高齢労働力への需要が伸びないなどとする雇用のミスマッチの議論もある。もちろん、雇用のミスマッチは失業率を高め、労働力人口が増加しても実際に就業できる人の数にマイナスの効果を持つことから経済成長にマイナス効果をもたらすと考えられる。

(4) 経済成長と生産関数

長期的な経済成長を考えるには、生産関数の概念を用いて整理することが便利である。生産関数とは、次の式で示されるような、生産要素（資本と労働）と総生産の関係を記述したものである。

$$\text{総生産} = f(\text{資本ストック、就業者数、技術進歩})$$

一般的に生産活動は、工場や機械設備、あるいはオフィスなどの資本ストックとそこで働く就業者によって行われる。したがって、両者の動向が経済成長を決定する重要な要因で

あることは間違いない。この資本ストックと就業者に加えて、長期的な経済成長をもたらすもう一つの要因が技術進歩である（なお、技術進歩にはいくつかの定義があるが、ここではすべての生産要素の効率を同じように引き上げるという意味での全要素生産性を前提とする）。技術進歩があれば、いままでと同じだけの資本ストックや就業者数を仮定しても、より多くの生産が行えることになる。

前述したように、少子・高齢化は相対的に15～64歳人口を減少させ、その結果労働力人口を減少させる。就業者数は、労働力人口のうち失業者を除いたものであるから、少子・高齢化は生産関数の生産要素のうち労働投入量を低下させることで、経済成長にマイナスの効果をもたらす。では、高齢化や人口減少は資本ストックにどのような影響をもたらすであろうか。

(5) 貯蓄率と資本ストック

はじめに、資本ストックは、どのように蓄積されるかという点を明らかにしておく。毎年、われわれは所得のうちある部分を消費にまわし、消費に使われなかった所得は貯蓄として貯えられる。一方、企業は金融機関あるいは株式・債券市場を経て、自らの投資のための資金を得ている。その資金の元は、われわれの貯蓄である。そして、毎年行われる投資活動の蓄積が資本ストックとなる。すなわち、貯蓄は投資の源泉であり、資本ストックの蓄積の源泉でもある。

昭和30～40年代（1950年代後半～70年代前半）のわが国の高度成長は、さまざまな視点から分析されているが、若年の労働力が豊富に存在していたことと併せて、高い貯蓄率が資本ストックの蓄積をもたらしたことも重要な要因であったことがよく知られている。政府を除く、家計や企業が所得のうち消費を行わないで貯蓄に回す率を民間貯蓄率と言うが、わが国では高度成長の時期にこの率が25%程度あり、この高い民間貯蓄率が高い経済成長の源泉であったのである。それでは貯蓄率は高齢化によってどのような影響を受けるであろうか。

(6) ライフサイクル仮説と貯蓄率

高齢化が貯蓄率にどのように影響するかについて説明した仮説がモジリアーニ(F. Modigliani)によるライフサイクル仮説である。人々はすべて一定の年齢に達した時点で引退し、また有限の一定の年齢で死亡するとしよう。このとき、マクロあるいは経済全体でみた貯蓄率は、生産性の上昇率と人口の年齢構造の二つに依存して決まる。生産性の上昇が続けば、若年のコーホートは高齢のコーホートよりも生涯で得られる所得が高くなることが期待できる。したがって、若いコーホートは老齢のコーホートよりも多くを貯蓄するであろうから、年齢構造が均一であれば生産性が上昇するほど経済全体では高い貯蓄がなされることになる。この効果をベンツェル(Bentzel)効果という。しかし、年齢構造が均一でなく、若年人口よりも高齢人口が多ければ、貯蓄率は低下するであろう。なぜなら、高齢者は若年時代に蓄積した貯蓄を取り崩して生活を行うことが予想されるからである。この効果をニーサー(Neisser)効果という。したがって、ニーサー効果の大きさがベンツェル効果の大きさを上回れば、高齢化の進展は貯蓄率にマイナスの影響をもたらす、その結果経済成長を低下させることになる。

ライフサイクル仮説がどの程度まで現実的であるかという点については多くの研究がある。わが国では、高齢者になっても遺産動機のため貯蓄行動は衰えないという指摘もあり、

その理由としてバロー(R.J. Barro)によって提起された王朝仮説(ダイナスティ仮説、自分の子どもや孫の効用も自分自身の効用の一部であって、遺産を残すことが自分の満足度を高めるといふ仮説)や老後の身の回りの世話を子どもに行わせるための戦略的遺産動機などの仮説が提示されている。しかしながら、多くの研究では高齢化は貯蓄率に負の効果を有していることが確認されており、少なくとも高齢化の進行は資本ストックの蓄積を鈍化させると考えることができる。

(7) 少子・高齢化と社会保障

高齢化に伴う引退世代の人口の増加は公的年金給付を拡大させ、また高齢者医療需要の増加や要介護者の増加は医療・介護に関する社会保障給付の増加をもたらすことになる。一方、少子化による現役世代の相対的な減少は、社会保障負担を徐々に重いものとする。次の式は賦課方式(現役世代の保険料負担を原資として引退世代の年金給付を賄う財政方式)を前提とした場合の公的年金の被保険者と受給者の関係を簡単に示したものである。

$$\text{年金受給者数} \times \text{給付額} = \text{被保険者数} \times \text{保険料率} \times \text{賃金水準}$$

この式から明らかなように、高齢化による年金受給者数の増加を財政的な意味で賄うには、現役世代(被保険者)の保険料率を上げるか、あるいは年金給付額の水準を引下げられない(もちろん、老齢年金支給開始年齢を上げるなどによって受給者数を減らすことも可能である。しかしながら少子化を前提とすれば被保険者数を増やすには限界がある)。公的年金に限らず、社会保障の各制度で少子・高齢化に備えるための改革が見込まれているが、いずれも現役世代の負担の拡大か、あるいは給付水準の見直しがその焦点となる。実は、こうした社会保障制度の改革も民間貯蓄を通じて経済成長に影響をもたらすことが知られている。この点について、公的年金制度を例に解説してみよう。

(8) 年金制度と民間貯蓄の関係

公的年金制度では、政府が現役世代の労働者の所得から一定の割合を年金保険料として強制的に徴収を行っている。労働者にとってみれば、徴収された保険料は引退後の生活を賄う貯蓄の一部として認識されるであろう。その結果、民間金融機関等を通じた自発的な貯蓄が抑制される可能性がある。引退後の給付水準が高ければ高いほど、公的年金に頼った生活が可能になるため、個人の貯蓄率は低下することになる(資産代替効果ともいう)。賦課方式を前提とするならば、少なくとも給付水準の低下は民間の貯蓄を増やすことにつながり、経済成長にプラスの効果を持つといえる(なお、民間貯蓄と公的年金保険との代替がどの程度あるのかということがこの議論において重要である。もし、公的年金と民間貯蓄が完全に代替的であるとき、政府の存在は中立的であるといい、この状況が成立するという命題を「中立命題」という)。

一方、現役世代の負担を高める方向での改革は、経済成長にマイナスの効果をもたらすであろう。このことは、次のように考えればいい。毎期消費に当てる額が一定であって、もし所得が一定であれば、税や社会保険料などを控除した後の手取り所得は、社会保険料負担が大きいほど低くなる。したがって、手取り所得の減少は、平均的な消費性向が一定であれば、絶対額で貯蓄の減少に結びつく。賦課方式であれば、社会保険料は貯蓄として利用されることはないので、一国全体の貯蓄額は低下し、上で述べた中立命題の成立いかんにかかわらず、資本ストックの蓄積を鈍化させることになる。

広く認識されているように、高齢化は社会保障に多大な影響を及ぼすが、実はさらにこの

社会保障を通じても経済成長に影響を及ぼすのである。

(9) 政府赤字と経済成長

高齢化と政府の財政収支の関係も経済成長に影響を及ぼす。国民経済計算の概念では、政府は中央政府、地方政府及び社会保障制度をつかさどる社会保障基金の三つに分類される(三者をあわせて「一般政府」と言う)。前述したように社会保障を通じた高齢化と経済成長の関係については、被保険者(現役世代)と高齢者(引退世代)の関連から分析したが、さらに一般政府にまで広げて議論を進めてみる。

高齢化にともなう社会保障基金の赤字化に加え、多くの先進国では中央・地方政府も赤字を抱えている。今後、現役世代の相対的な減少は税収にも影響をもたらす。とりわけ、わが国のような直税を税収の柱とする国では、現役世代の労働所得が税収の中心であるため、高齢化によって税収が減少する可能性も高い。したがって、一般政府全体で赤字が続く可能性が高い。その結果、公債等の発行が続き長期金利が上昇して、しばしば教科書で取り上げられているような民間投資を締め出すクラウディング・アウトが生じることになる。そうなれば、資本ストックの蓄積にマイナスの効果をもたらす、経済成長を低下させる方向に働くことになる。なお、その一方で長期金利の上昇は民間の貯蓄意欲を喚起させるという効果も考えられる。

また、一般政府の赤字化は、財政構造改革等の抜本的な改革の必要性をもたらす。その結果、短期的な需要喚起のためのケインズ政策が取り難くなると同時に、道路、河川、橋梁などの整備のうち民間経済活動の環境を整備するために必要な公共投資が抑制され、民間経済活動にマイナスの効果をもたらすことも考えられる。

資本ストックと労働力の投入からみた少子・高齢化と経済成長

ここまで、ライフサイクル仮説による年齢構造と生産性上昇による民間貯蓄率への効果、少子・高齢化の社会保障制度への影響と将来の改革、高齢化と政府赤字の拡大の関係等々と民間貯蓄の関連をみてきた。その帰結を整理すると、少子・高齢化は一概に民間貯蓄を減少させるとは言い難いものの、一般的にみて、資本ストックの蓄積の鈍化を通じて経済成長にマイナスの効果を持つとみることができる。ライフサイクル仮説の実証分析においても、高齢化に伴う民間貯蓄率低下の影響が生産性上昇による貯蓄率上昇効果を凌いでおり、また社会保障制度の充実が民間貯蓄を圧迫するという見方は一般的であるといえる。労働力人口の減少や労働力自体の高齢化もやはり経済成長にはマイナスの効果をもたらされることも上述したとおりである。先進国では共通して、少子・高齢化、人口減少によって経済成長は一様に抑制されていくのだろうか。この問いに答えるためには、生産関数におけるもう一つの重要な要素である技術進歩について考えておく必要がある。

(9) 技術進歩

技術進歩とは、研究開発の結果あるいは試行錯誤の末、同量の資本・労働の投入がなされても今まで以上に効率的な経済活動が行われることをいう(特定の生産技術や生産工程、ノウハウを意味するのではなく抽象的な意味を持つことに注意されたい)。わが国の高度成長の原因として、豊富な若年労働力と高い民間貯蓄率があったことを述べたが、実は技術進歩による貢献の度合いも大きいものであった。少子・高齢化はどのようなルートを通じて、この技術進歩に影響を持つのであろうか。その影響の度合いについてしばしば引用されている二つの考え方を整理しておく。

一つは、労働力人口の高齢化でも述べたように、若年労働力人口の相対的な減少は創造的あるいは革新的な労働者の数を減少させることから、技術進歩に対してマイナスの影響をもつというものである。これは決して高齢労働力が技術進歩を担わないという意味ではなく、若い労働者ほどより新しい技術や生産方法等に対して挑戦的であるという程度にすぎない。しかしながら、多くの技術進歩が試行錯誤の結果として生じたことを考慮するならば、少子・高齢化の技術進歩への影響は悲観的にならざるを得ない。

二つ目は、労働力人口の減少に伴い、労働節約的な技術進歩が進むと考えるものである。これは全要素生産性という意味での技術進歩とはやや異なる議論であるが、労働力人口の減少した分を補うための R&D 投資（研究開発投資）が生まれ、その結果労働力人口が減少することによる経済成長への負の効果を相殺すると考えるものである。

3 低成長への転換

先進国で共通に見られる少子・高齢化は経済成長を低下させる方向で経済に影響を持つ可能性が高い。その結果、今までとは異なりわが国を含めた先進国では低成長への転換を余儀なくされることになる。はじめに、人口が減少した後の低成長社会の姿を考察し、人口減少が社会にもたらす意味などについてさらに検討を加えていく。次いで、経済成長を再び加速させるために可能な政策的対応についても労働供給の視点を中心に考察する。

(1) 人口規模と経済の効率性

一国全体の経済成長が低下することは、直接に一人当たりの生活水準が低下することを意味するのではない。たとえば経済が低下しても人口総数が同じ比率だけ減少すれば一人当たりの生活水準は変わらないとする議論もある。人口総数の減少以上に経済活動の水準が低下したとき、はじめて生活水準の低下を実感するというものである。

しかしながら、経済は規模に依存する側面もある。こうした点を規模の経済、集積の経済の観点から考察しておこう。規模の経済とは、一企業あるいは一工場の単位で、生産の規模が拡大するほど生産の効率が高まることを言う。一国のある産業においてもその規模が拡大するほど生産の効率性が高まり規模に関して収穫逓増が働くことが考えられる。一方、集積の経済とは、多種多様な企業等が存在することで企業間のネットワークやアウトソーシングに代表されるような役割分担が生まれ外部経済が働く状況を指す。

こうした規模の経済や集積の経済が働くのは人口規模そのものが大きいということに密接に関連している。わが国を例にとれば、およそ 1.25 億人もの人口が国内に大規模な市場をもたらした、これが新たな需要を生み、新製品や新たなサービスを生み出す素地になっている。もし、将来この人口規模が 2 割減少したなら、マクロでみた経済の水準は 2 割以上低下し、その結果一人当たりの生活水準も低下しないと切り切れるであろうか。

(2) 人口減少は天才を減らす？

技術進歩が経済成長にとって重要であることは前述したとおりである。経済成長、そして社会繁栄の原動力は技術進歩であり、技術進歩は多くのアイデアから生まれ、そのアイデアは多くの人がいればいるほどたくさん出てくるという議論がある（マイケル・クレマー (M. Kremer)）。クレマーの議論は、人口が 2 倍になれば天才は 2 倍に増え、その結果経済は 2 倍以上の成長をもたらされるというものである。このことから、人口増加が技術進歩を刺激し、技術進歩が経済成長を刺激するといった正の循環があるという仮説が生まれ

る。人口減少社会では、これとまったく逆のことが生じ、技術進歩が刺激されずますます社会は停滞するということになる。

(3) 社会の活力の減退

人口減少、少子・高齢化はしばしば経済社会の活力を失わせるという議論がある。これに経済成長の停滞が加わると非常にペシミスティックなシナリオが生じることになる。社会保障制度を例にとると、少子・高齢化の影響で税・社会保険料の負担が一段と高まる上に、所得自体の伸びが低くなる。その結果、労働供給意欲はさらに減退し、成長がますます抑えられるという負の循環が出現する可能性さえある。また、引退世代と現役世代の間の世代間の公平性に関する議論も高まり、世代間の葛藤、すなわちゼロサム・ゲームならぬマイナスサム・ゲームが出現し、社会全体の活力も低下するということになりかねない。経済成長は社会全体の活力の視点からも重要である。このような社会に陥らないためにも、経済成長を持続させるためのいくつかの対応を示しておきたい。

(4) 労働力人口減少への対応

経済成長を長期的に持続するためには、労働力、資本ストック及び技術進歩の持続的な成長が必要となる。高齢化が進み、人口が減少する社会では労働力人口の絶対数が減少することによって、持続的な経済成長の妨げの要因になることが予想される。そのため、高齢労働力、女子労働力あるいは外国人労働力の活用が強調される。その場合、いくつか解決すべき課題がある。高齢労働力は就業経験が長いという利点を持つが、情報化等の新たな就業のためのスキルをいかに身につけるかということが問われる。また、しばしば指摘されるように、公的年金制度が高齢者をして早期に引退させる効果(年金の早期引退効果)をどのように解決していくかという問題も、公的年金制度の改革と並行して検討する必要がある。女子労働力の活用については、育児・介護に関わる働く女性の負担をいかに緩和するかが大事な点である。就業と出産が両立できない社会では、女子の就業促進が一方で出生力を低下させ、再び将来の人口減少の萌芽とならないような対策を講じておく必要がある。また、外国人労働力については、文化的摩擦や不法入国等の問題にいかに対処するかが問われることになろう。

(5) その他の対応策

資本ストックの蓄積の源泉は貯蓄であり、高齢化とともに国内の貯蓄が減少したならば、国外からの直接投資を積極的に受け入れるということも考慮していかねばならない。技術進歩をいかに持続・促進させることができるかは難しい問題であるが、教育投資等の活用による人的資本の高度化が必要であることは疑いない。

参考文献

- 大淵寛 1997年 『少子化時代の日本経済』 NHKブックス 日本放送出版協会
加藤久和 1998年 「民間貯蓄、高齢化及び社会保障」 『電力経済研究』 第40号 10月
人口問題審議会編 1998年 『人口減少社会、未来への責任と選択』 ぎょうせい
清家篤 1993年 『高齢化社会の労働市場』 東洋経済新報社
高山憲之、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、太田清 1996年 『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』 郵政研究所研究叢書 日本評論社
Barro,R.J., 1974, "Are Government Bonds Net Wealth?," Journal of Political Economy, Vol.82,

No.5.

Feldstein, M., 1974, "Social Security, Induced Retirement and Aggregate Capital Accumulation," *Journal of Political Economy*, Vol.82, No.5.

Kremer, M., 1993, "Population Growth and Technological Change," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.108.

Modigliani, F., 1987, "Life Cycle, Individual Thrift, and the Wealth of Nations ," in R.D Dornbusch, S. Fischer, and J.Bossons (ed.), *Macroeconomics and Finance*, Cambridge, MIT Press.

II. 少子高齢化の労働市場への影響

1. 景気変動と失業問題

戦後日本の失業率と有効求人倍率の動きをみても、1950年代の失業率は1.88から2.50の間にあったが、1960年代高度成長期に入ると失業率は1%台であり極めて低くなる。1974年の石油危機後失業率は上昇し始め、76年から2%台になり、95年には3%台、98年には4%台になっている。95年以降比較的高くなったが、失業率の水準は国際的にみると低く、動きそのものも非常に穏やかである。ただし石油危機後には傾向的な失業率の上昇が見られる。この傾向的な要素を除くと、失業率は景気に反応して動き、景気が良くなると失業率は下がり、景気が悪くなると失業率は上がっている。年単位の失業率では不明確であるが、失業率は景気に対して遅れて反応する傾向があり、景気の底から遅れて失業率のピークがくる。たとえパートであっても雇用の調整には費用がかかるため、景気が良くなったからといってすぐには採用を増加しないし、景気が悪くなったからといって急には人員を削減できないためである。失業率に対しやはり労働市場の需給状況を表している有効求人倍率は、景気の変動とより連動する傾向にある。図1から分かるように、失業率のような傾向的な動きは見られない。有効求人倍率は、有効求人を有効求職者で割ったもので、求職者一人当たり求人が幾つあるかを表している。求人数や求職者数は全国の職業安定所を経由した数字である。失業率とは反対に、景気が良くなると有効求人倍率は上昇し、悪くなると減少する。最近では若年者を中心に、職業安定所を使用せずに求人誌や広告による求職、求人、就職が増えていて有効求人倍率が労働市場の実勢を反映していないのではないかという指摘がある。

失業率は、1つの国のマクロ経済パフォーマンスを表す指標として、経済成長率、インフレ率、国際収支などと共によく使用される。仕事をして暮らしの糧を得ることが人間生活の基本と考えられることから、失業を減らすことは経済政策の1つの政策目標となっている。1930年代にアメリカで起こった大恐慌のときには、失業率は25%に達した。しかし第二次世界大戦後財政政策や金融政策のマクロ経済政策が発達したため、景気の変動は小さくなりこのような大きな失業は生じにくくなっている。

経済指標として失業は2つの意味がある。1つには、社会に存在する労働力資源の有効利用の程度を表している。もう1つには、国民の困窮度を示す役割である。しかし失業には幾つかの類型があるため、単純に失業率の高さで失業問題の水準を判断できない。経済の発展段階により失業の内容は変化してくる。失業の類型により失業の深刻度や対策は異なってくるし、家計資産の充実度、失業保険を含めた社会補償制度の状況によっても失業問題の持つ意味合いは異なってくる。後述するように、戦後日本においても年代により失業率の持つ意味合いは異なっている。

2. 日本の失業率の低い要因

前述したように、日本の失業率は水準が低くて変動も小さいという特徴がある。この特徴を説明するための仮説として3つのものが考えられてきた。1つは、失業率の調査方法や定義が国際的に異なるためというものである。調査方法は、日本やアメリカが「労働力調査方式」を採っているのに対し、西欧は「職安登録方式」を採っている。職安登録方式

は、職業安定所に仕事を探しに来た人だけを対象として失業者を計算するのに対し、労働調査方式では、無作為に選んだ世帯による調査である。労働調査方式の方が広く調べていて、良い方式と考えられる。失業率の定義については後に述べるが、異なった定義に基づいて計測し直しても、日本の失業率はやはり低いという結論が出ている。ただし求職意欲喪失者を考慮すると日本の失業は急に高くなり、国際的レベルとあまり違わなくなる。第2に、日本では雇用を守ることを企業が重視し、希望退職や解雇といった激しい雇用調整を極力避けようとするためという仮説である。激しい雇用調整を避けるため、労働時間の減少、配置転換、出向などを使用する。3番目には、ボーナス制度などを利用することにより賃金を弾力的にして雇用の安定をはかっていることが挙げられる。

3. 失業の種類

失業の中には、幾つかの異なった種類の失業が入っている。市場で支配している賃金で働く意志も能力もあるにもかかわらず失業しているとき、この失業を非自発的失業という。何らかの要因で、賃金が高いまま硬直的であり労働の超過供給に対して賃金が下がらないとき、この種の失業が生じる。対して、自らの意志で仕事をやめて職探しをしたり失業保険をもらうために失業状態を装っている状態を自発的失業とよぶ。

失業を需要不足失業と非需要不足失業に分けるケースもある。需要不足失業は非自発的失業に対応し、景気が悪くて総需要が不足しているために起こる失業とも考えられ、景気変動と関連している。非需要不足失業には、摩擦的失業と構造的失業がある。摩擦的失業は、産業構造の変化などに応じて転職をするときに新しい仕事を見つけるまでには時間がかかるために生じる。いわば職探しのための失業である。この行動を説明するための有力な理論として、ジョブ・サーチ（職探し）理論がある。構造的失業は、労働の需要と供給のミスマッチにより生じる失業で、企業は熟練労働者を必要としているのに不熟練労働者しか求職者がいないとか、地域的に需給がアンバランスであるといったことが原因となる。非需要不足失業は必ずしも景気と連動するものではなく、傾向的失業率の要因となっている。

ジョブサーチ理論は、労働市場の情報不完全性のため求職者が受け入れる仕事に出会うまでに時間のかかることを説明したモデルである。求職者は追加的にもう1社企業を回ることによって、より高い賃金の仕事を得ることができる可能性がある。しかしもう1期間職を探すことによってコストがかかる。すなわち今提示されている仕事を断ることにより、1期間その仕事の賃金だけ機会費用がかかることになる。求職者は、もう1社企業を回ることによる利益とコストの一致するところで仕事を受け入れる。失業保険が充実しているともう1社まわるコストが低くなり、仕事を探す期間が長くなる。家計の所得や資産が上昇すると、同様に職探しの期間が長くなる。したがって失業保険や家計の資産が充実すると失業率は高くなることになる。

失業を需要不足失業と非需要不足失業に分割する方法として、U-V分析がある。これは求人数と求職者数が同数の場合でも起こる失業率を均衡失業率と考える。均衡失業率は非需要不足失業率に対応し、現実の失業率が均衡失業率を超えている部分を需要不足失業率と考えている。したがって、失業保険手当が充実したり家計の資産が増加して職探し期間が長くなると均衡失業率は上昇する。

失業のタイプが異なると、失業対策も異なってくる。需要不足失業に対しては、総需要の拡大といった景気対策がとられる。対して、摩擦的失業の場合には、仕事の情報を充実させるような対策が必要で、職安の充実、職業紹介業の規制緩和といったことが考えられる。構造的失業に対しては、失業者の技能を高めるために訓練をする対策が必要である。訓練学校を充実したり、訓練機関に通うための補助金の充実といったことが考えられる。

失業率の定義

『労働力調査』（労働省）の完全失業者とは、仕事がなく月末1週間の間少しも（1時間未満）仕事をしなかった者のうち、求職活動をしている者のことである。単に仕事がないだけでなく、仕事を探していないと失業者にはならない。就業者とは、月末1週間に1時間以上収入を伴う仕事した従業者と仕事を持ちながら調査期間中に少しも仕事をしなかった休業者の合計である。就業者と完全失業者の合計を労働力人口という。就業者には雇われて給料・俸給をもらっている雇用者（会社・団体の役員を含む）、自営業者、家族従業者がある。完全失業率は完全失業者数を労働力人口で割ったものである。15歳以上人口で労働力人口以外の者を非労働力人口という。アメリカは日本と失業者の調査方法は同じであるが、求職活動期間が日本が1週間に対して過去4週間となって期間が長い。

日本の失業率の動きが緩慢であり、その一つの理由として求職意欲喪失者の存在があることを先に述べた。求職意欲喪失者とは、不況期などにどうせ探しても仕事は見つからないと職探しをあきらめてしまう者のことである。すなわち、求職意欲喪失者は、就業者や失業者から非労働力化してしまうため失業率から抜け落ちることになる。特にこの現象は女性に多く見られ、石油危機後に多かったと指摘される。しかし最近では年々女性の求職意欲喪失者は減少して、失業に顕在化する傾向にある。求職意欲喪失者は、潜在的失業の一種と考えられる。

失業統計には表れないが、就業状態が生産力、所得、就業時間から見て不十分な人々も潜在的失業とよぶことがある。不完全就業もこれに類した概念である。この種の潜在失業者の場合は、求職意欲喪失者と違って実際には仕事を持っている人についての概念であることがポイントである。また、仕事はあまりないが解雇できないために企業内にいる過剰な人員を企業内失業と呼ぶことがある。

4. 失業の深刻度

失業率の国民の困窮度を表す役割を考えるためには、失業の種類に加えて別の要因からも失業の深刻度を考慮する必要がある。失業の種類からは需要不足失業の方が深刻度が高いと考えられるが、失業の期間、誰が失業しているか、失業保険の充実度などによっても深刻度は異なってくる。失業の期間が長くなるほど深刻度が高くなる。アメリカの場合には、失業への流入率が高いが脱出率も高いので失業期間の短い失業者が多い。ヨーロッパでは流入率は低い脱出率も低いので、失業期間は長くなる。年齢層では扶養家族を抱えている中堅層、家族構成では世帯主の失業の方が深刻度は高いと考えられる。失業保険が充実したり各家計の所得や資産が高くなれば、それだけ失業の深刻度は薄れる。オーストラリアなどでは、失業保険は失業している限り受け取れるし、保険料は家族構成に依存している。また働いた期間がなくても受け取ることができる。こういった環境下では、失業の深刻度は軽減される。